

平成 2 6 年度第 1 回
千葉市下水道事業経営委員会資料

平成 2 5 年度決算について

- ・ 平成 2 5 年度下水道事業会計決算の特徴 . . . 1
- ・ 平成 2 5 年度下水道事業会計決算の状況 . . . 2
- ・ 予算及び中長期経営計画との比較 . . . 3
- ・ 平成 2 5 年度決算における重点事務事業 . . . 5
- ・ 資金収支における中長期経営計画と 2 5 年度決算比較 . . . 6

別 添

- ・ 平成 2 5 年度千葉市下水道事業会計決算書

建設局下水道管理部・下水道建設部

平成25年度決算について

1 平成25年度決算の特徴

(1) 予算を上回る当期純利益を計上

ア 予算

平成25年度の予算は、前年度予算に対し、収入については、賦課件数の増により下水道使用料の増加を見込み、また、雨水処理負担金などの減による一般会計負担金の減少を見込んだ。費用については、委託料の増や印旛沼流域下水道維持管理負担金の増などにより維持管理費の増加を見込んだほか、企業債の償還が進むことにより支払利息が減少するものと見込んだ。

イ 決算

収入については、予算に比べて賦課件数は増となったものの、有収水量が減となったことにより下水道使用料が減少となったほか、雨水処理負担金や分流式下水道等負担金の減等により一般会計負担金が減少となった。費用については、浄化センターの委託料の減や、印旛流域維持管理負担金の単価の減などにより、維持管理費が減少となったほか、企業債の新規発行債や繰上償還による借入利率の減により支払利息は減少となった。

この結果、総収益では、下水道使用料の減などにより減少となったものの、総費用では、支払利息の減などによって減少したことにより、予算を上回る純利益が生じた。この純利益は、全額減債積立金とし、企業債の償還財源とした。今後も効率的な経営に努め、下水道事業会計の健全化を図っていく。

(税抜、千円)

	予算	決算	予算との差額
収益的収入	22,217,774	21,792,007	△ 425,767
収益的支出	21,570,678	20,488,535	△ 1,082,143
収 支	647,096	1,303,472	656,376

(2) 重点事務事業

(税込、千円)

	予算	決算	予算との差額
下水道施設の更新・改良	4,721,350	3,789,883	△ 931,467
雨水対策の推進	890,500	945,093	54,593
高度処理化の推進	220,500	212,510	△ 7,990
汚水処理施設の整備	300,176	235,502	△ 64,674
合流式下水道の改善	885,800	1,125,389	239,589
資源及び施設の有効利用	658,627	346,983	△ 311,644
上下水道料金徴収事務	392,175	403,863	11,688
浄化センター等包括的維持管理	2,276,987	2,275,112	△ 1,875
合 計	10,346,115	9,334,335	△ 1,011,780

平成25年度下水道事業会計決算の状況

(1) 総括事項

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

このため本市では、公共下水道を、第1次実施計画において安全で災害に強いまちづくりの推進及び快適な生活環境の整備のために必要な施設として位置づけ、引き続き、浸水被害を軽減するための雨水対策、水環境保全のための合流改善・高度処理、下水道施設の再構築、汚水管渠整備を推進したほか、施設の老朽化や耐震化のための改築・更新や維持管理の充実などに努めました。

このうち汚水管渠整備については、行政区域面積 27,208ha の 48.5%にあたる 13,191ha を全体計画面積と定め、これを中央、印旛及び南部の3処理区に分け、整備を推進しています。

(2) 事業実績

平成25年度末の事業計画面積は、13,121ha で、このうち 12,255ha が整備済みとなり、整備率は 93.4% となりました。また、行政区域内人口 959,487 人に対し、整備区域内人口は 932,867 人となり、下水道汚水処理普及率は、97.2% となりました。このうち接続人口については、前年度より 2,753 人増加し 924,682 人となり、接続率は 99.1% となりました。

この結果、年間処理水量は 120,311 千 m³、一日平均処理水量は 330 千 m³ となっています。

管渠、ポンプ場及び処理場の整備等に係る本年度の建設改良費の決算額は、7,445,975 千円となりました。

このうち浸水対策については、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うとともに、引き続き、市民による防水板設置の費用を一部助成しました。

中央浄化センターでは良好な水環境を整えるため、高度処理施設の実施設計を行い、南部浄化センターでは資源の有効活用及び温室効果ガス削減のため、汚泥

消化タンク施設の更新工事やガスホルダの増設工事を実施しました。

汚水管渠整備については、椎名崎町、武石町2丁目等の面整備を推進した結果、整備面積が 8ha 増加しました。

また、施設の老朽化や耐震化として、管渠の改良等を行うとともに南部浄化センター、若葉ポンプ場等の機械・電気設備の更新工事のほか、防災対策として、生浜西小学校等においてマンホールトイレ設置工事を実施しました。

(3) 経営状況（金額については、消費税及び地方消費税を除く。）

損益収支の総収益は、前年度に比べ 0.6%、136,762 千円減少し、21,792,007 千円となりました。これは主に、下水道使用料が有収水量の減少により、前年度に比べ 0.3%、40,686 千円減少し、12,975,991 千円となったほか、一般会計からの繰入金、繰入対象経費である支払利息の減少により、前年度に比べ 1.6%、140,956 千円減少し、8,625,731 千円となったことによるものです。

一方、総費用は、前年度に比べ 2.6%、540,733 千円減少し、20,488,535 千円となりました。これは主に、処理場費が前年度と比べ 14.5%、243,748 千円増加し、1,927,930 千円になったものの、支払利息が前年度に比べ 11.0%、679,175 千円減少し、5,480,206 千円になったほか、業務費が前年度に比べ 4.0%、101,638 千円減少し、2,457,201 千円になったことによるものです。

この結果、総収益と総費用の差引で、1,303,472 千円の純利益が生じることから、全額を減債積立金に積み立てることとしています。

今後も、より安全で快適な都市環境を実現するため、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全、衛生的な生活環境への改善等を着実に推進するとともに、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等の行動計画及び経営の見通しを盛り込んだ、下水道事業中長期経営計画に基づき、より一層の健全化に努めて参ります。

収益的収入及び支出

(税込)

収入

区分	平成25年度 予算額(A)	平成25年度 決算額(B)	対予算増減(B-A) (C)	収入割合 (B/A)	対予算増減理由	中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ決算額の 増減(B-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 下水道事業収益	22,875,006	22,439,925	△ 435,081	98.1		23,530,643	△ 1,090,718	△ 4.6	
01 営業収益	22,562,419	22,151,013	△ 411,406	98.2		23,346,168	△ 1,195,155	△ 5.1	
01 下水道使用料	13,885,100	13,624,791	△ 260,309	98.1	有収水量の減(95,916千㎡→95,553千㎡)	13,737,118	△ 112,327	△ 0.8	有収水量の減(96,631千㎡→95,553千㎡)
02 他会計負担金	8,642,922	8,492,112	△ 150,810	98.3	雨水処理負担金、分流式下水道負担金等の減	9,594,190	△ 1,102,078	△ 11.5	減価償却費、利息等の対象費用の減
03 その他営業収益	34,397	34,110	△ 287	99.2		14,860	19,250	129.5	
02 営業外収益	238,788	177,719	△ 61,069	74.4		184,475	△ 6,756	△ 3.7	
01 受取利息及び配当金	1	169	168	16,900.0		1	168	16,800.0	
02 他会計補助金	120,000	133,619	13,619	111.3	生活保護世帯等の減免に伴う補助金の増	124,503	9,116	7.3	
03 雑収益	118,787	43,931	△ 74,856	37.0	東京電力株への損害賠償金(H25年度分)が請求期間未達だったことによる減	59,971	△ 16,040	△ 26.7	
03 特別利益	73,799	111,193	37,394	150.7		0	111,193	皆増	
01 過年度損益修正益	73,797	26	△ 73,771	皆減	東京電力株への損害賠償金の合意がH26年度になったことによる減	0	26	皆増	
02 その他特別利益	2	111,167	111,165	皆増	固定資産システムと企業会計システムの土地の差異修正を行ったことによる増	0	111,167	—	

支出

区分	平成25年度 予算額(A)	平成25年度 決算額(B)	不用額(A-B) (C)	執行率 (B/A)	不用理由	中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ決算額の 増減(B-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 下水道事業費用	21,994,598	20,927,215	1,067,383	95.1		22,576,267	△ 1,649,052	△ 7.3	
01 営業費用	15,835,203	15,148,128	687,075	95.7		15,351,097	△ 202,969	△ 1.3	
01 管渠費	262,048	255,157	6,891	97.4	契約差金等による委託料の減	250,122	5,035	2.0	
02 ポンプ場費	908,134	879,854	28,280	96.9	委託料、修繕費等の見直し及び契約差金による減	827,744	52,110	6.3	
03 処理場費	2,213,771	2,024,083	189,688	91.4	委託料、修繕費等の見直し及び契約差金による減	1,643,730	380,353	23.1	電力料金の増
04 検査指導費	34,033	26,107	7,926	76.7	委託料(ダイオキシン検査等)の設計の精査、契約差金による減	44,415	△ 18,308	△ 41.2	計画ではH21予算と同額
05 貸付助成費	12,282	5,396	6,886	43.9	補助金等の申請件数が減少したことによる減	34,179	△ 28,783	△ 84.2	計画ではH21予算と同額
06 業務費	2,940,301	2,580,025	360,276	87.7	印旛沼流域下水道維持管理負担金の減	2,660,095	△ 80,070	△ 3.0	計画ではH22予算と同額
07 総係費	111,381	96,794	14,587	86.9		135,149	△ 38,355	△ 28.4	計画ではH21予算と同額
08 給与費	593,761	574,592	19,169	96.8	時間外・休日勤務の縮減等による減	815,297	△ 240,705	△ 29.5	計画ではH21予算と据え置き90人としている。
09 減価償却費	8,560,355	8,432,528	127,827	98.5	有形固定資産の減価償却費の減	8,718,169	△ 285,641	△ 3.3	有形固定資産減価償却費の減
10 資産減耗費	199,137	273,592	△ 74,455	137.4	合流の固定資産除却費の増	222,197	51,395	23.1	
02 営業外費用	6,051,825	5,689,391	362,434	94.0		7,088,354	△ 1,398,963	△ 19.7	
01 支払利息及び企業債取扱諸費	5,834,252	5,480,206	354,046	93.9	借入残高・借入利率及び繰上償還による減	6,990,486	△ 1,510,280	△ 21.6	計画では繰上償還を見込んでいない。
02 繰延勘定償却	11,343	11,343	0	100.0		4,960	6,383	128.7	
03 消費税及び地方消費税	206,230	197,842	8,388	95.9		92,908	104,934	112.9	
03 特別損失	97,570	89,696	7,874	91.9		136,816	△ 47,120	△ 34.4	
01 過年度損益修正損	90,570	85,044	5,526	93.9	下水道使用料不納欠損額の減	135,489	△ 50,445	△ 37.2	計画ではH20調定額の1%を見込んでいない。
02 その他特別損失	7,000	4,652	2,348	66.5		1,327	3,325	250.6	
03 固定資産売却損	0	0	0	—		0	0	—	
04 臨時損失	0	0	0	—		0	0	—	
04 予備費	10,000	0	10,000	—		0	0	—	
01 予備費	10,000	0	10,000	—		0	0	—	

区分	平成25年度 予算額(A) 千円	平成25年度 決算額(B) 千円	増減額(B-A) (C) 千円	増減割合 (B/A)	対予算増減理由	中長期経営計画額 (D) 千円	対計画増減(B-D) (E) 千円	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
当年度純利益(税抜)	647,096	1,303,472	656,376	201.4	支払利息等の減による利益の増	632,375	671,097	106.1	支払利息等の減による利益の増

資本的収入及び支出

(税込)

区 分	予 算 額				平成25年度 決算額 (C)	収入割合 (C/B)	翌年度繰越額 (D)	予算額に比べ 決算額の増減 (C+D-B)	対予算増減理由	中長期 経営計画額 (E)	計画額に比べ決算額 の増減(C-E) (F)	増減割合 (F/E)	対計画増減理由
	平成25年度 当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財 源充当額 (A)	合計 (B)									
01 資本的収入	千円 12,951,964	千円 750,749	千円 1,774,517	千円 15,477,230	千円 11,699,197	% 75.6	千円 2,686,774	千円 △ 1,091,259		千円 14,975,000	千円 △ 3,275,803	% △ 21.9	
01 企業債	9,286,000	768,800	1,132,400	11,187,200	8,954,600	80.0	1,766,100	△ 466,500		11,339,000	△ 2,384,400	△ 21.0	
01 建設企業債	4,541,000	768,800	1,132,400	6,442,200	4,244,600	65.9	1,766,100	△ 431,500	対象事業費の減	7,101,000	△ 2,856,400	△ 40.2	対象事業費の減
02 流域下水道負担金債	13,000	0	0	13,000	0	0.0	0	△ 13,000		0	0	—	
03 資本費平準化債	4,710,000	0	0	4,710,000	4,710,000	100.0	0	0		4,238,000	472,000	11.1	
04 災害復旧債	22,000	0	0	22,000	0	0.0	0	△ 22,000		0	0	—	
02 他会計出資金	256,037	0	0	256,037	249,841	97.6	0	△ 6,196		281,000	△ 31,159	△ 11.1	
01 一般会計出資金	256,037	0	0	256,037	249,841	97.6	0	△ 6,196		281,000	△ 31,159	△ 11.1	
03 補助金	2,792,363	330,000	583,966	3,706,329	2,234,817	60.3	920,674	△ 550,838		3,305,000	△ 1,070,183	△ 32.4	
01 国庫補助金	2,792,363	330,000	583,966	3,706,329	2,234,817	60.3	920,674	△ 550,838	対象事業費の減	3,305,000	△ 1,070,183	△ 32.4	対象事業費の減
04 負担金	457,088	△ 348,051	58,151	167,188	119,997	71.8	0	△ 47,191		50,000	69,997	140.0	
01 下水道整備負担金	21,711	0	0	21,711	28,139	129.6	0	6,428		16,000	12,139	75.9	
02 一般会計負担金	435,377	△ 348,051	58,151	145,477	91,858	63.1	0	△ 53,619	事業費が繰出制度対象外による減	34,000	57,858	170.2	計画では緊急防災・減災事業負担金を見込んでいない。
05 水洗便所普及事業収入	32,061	0	0	32,061	18,659	58.2	0	△ 13,402		0	18,659	—	
01 企業債	1,000	0	0	1,000	0	0.0	0	△ 1,000		0	0	—	
02 一般会計負担金	190	0	0	190	0	0.0	0	△ 190		0	0	—	
03 貸付金収入	30,871	0	0	30,871	18,659	60.4	0	△ 12,212	貸付利用者が大きく下回り本年度の貸付分の回収が減ったことによる	0	18,659	—	計画では見込んでいない。
06 その他資本的収入	128,415	0	0	128,415	121,283	94.4	0	△ 7,132		0	121,283	—	
01 その他資本的収入	128,415	0	0	128,415	121,283	94.4	0	△ 7,132		0	121,283	—	計画では見込んでいない。

支 出

区 分	予 算 額				平成25年度 決算額(C)	執行率 (B/C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (B-C-D)	不用理由	中長期 経営計画額 (E)	計画額に比べ決算額 の増減(C-E) (F)	増減割合 (F/E)	対計画増減理由
	平成25年度 当初予算額	補正及び流用 増減額	平成24年度から 繰越額等(A)	合計(B)									
01 資本的支出	千円 22,762,720	千円 766,040	千円 1,776,413	千円 25,305,173	千円 21,767,567	% 86.0	千円 2,696,551	千円 841,055		千円 25,115,000	千円 △ 3,347,433	% △ 13.3	
01 建設改良費	8,446,224	711,836	1,775,898	10,933,958	7,445,975	68.1	2,696,551	791,432		11,201,000	△ 3,755,025	△ 33.5	設計精査や契約差金による工事請負費及び委託料等の減
01 管渠布設費	4,438,807	351,000	1,305,637	6,095,444	4,488,367	73.6	1,296,160	310,917	設計精査や契約差金による工事請負費及び委託料の減				
02 ポンプ場建設費	1,128,187	135,200	14,574	1,277,961	684,194	53.5	304,360	289,407	設計精査や契約差金による工事請負費の減				
03 処理場建設費	2,074,059	264,600	455,687	2,794,346	1,621,120	58.0	1,096,031	77,195	設計精査や契約差金による工事請負費及び委託料の減				
04 計画認可費	54,488	0	0	54,488	42,499	78.0	0	11,989	設計精査や契約差金による委託料の減				
05 給与費	674,083	△ 38,964	0	635,119	600,865	94.6	0	34,254	手当の減(時間外・休日勤務等の減)				
06 災害復旧費	76,600	0	0	76,600	8,930	11.7	0	67,670	委託料・補償金の減				計画では見込んでいない。
02 固定資産購入費	54,074	0	515	54,589	41,652	76.3	0	12,937					
01 用地購入費	0	0	515	515	150	29.1	0	365					計画では建設改良費に含む
02 工具器具及び備品購入費	688	0	0	688	546	79.4	0	142					
03 施設利用負担金	53,386	0	0	53,386	40,956	76.7	0	12,430	流域下水道施設利用負担金の減				
03 償還金	14,210,897	54,204	0	14,265,101	14,263,551	100.0	0	1,550		13,914,000	349,551	2.5	
01 企業債償還金	14,210,897	54,204	0	14,265,101	14,263,551	100.0	0	1,550		13,914,000	349,551	2.5	
04 水洗便所普及事業費	39,890	0	0	39,890	7,519	18.8	0	32,371		0	7,519	—	
01 貸付金	39,890	0	0	39,890	7,519	18.8	0	32,371	貸付金の利用者数が下回ったことによる減	0	7,519	—	計画では見込んでいない。
05 国庫補助金返還金	11,635	0	0	11,635	8,870	76.2	0	2,765		0	8,870	—	
01 国庫補助金返還金	11,635	0	0	11,635	8,870	76.2	0	2,765		0	8,870	—	計画では見込んでいない。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

平成25年度決算における重点事務事業

(1) 下水道施設の更新・改良 3,789,883千円 (予算 4,721,350千円)

① 浄化センター・ポンプ場設備の改築更新

- ・中央浄化センター、南部浄化センター
- ・黒砂、高洲第二、ひび野、若葉、大椎、蘇我雨水、村田雨水ポンプ場

② 管渠の改築更新

- ・改良工事
院内、新千葉、椿森、長洲、登戸、富士見、弁天、松波、黒砂、黒砂台 外
管渠延長 11,910 m

・耐震化工事

- 院内、寒川町、長洲、黒砂、黒砂台、轟町、磯辺、高洲、高浜、幕張西 外
管渠延長 9,943 m

③ マンホールトイレ設置

- ・設置工事
生浜西、寒川、星久喜、さつきが丘東、幕張、都賀、宮野木、大宮、
みつわ台南、有吉、越智、稲浜小学校

(2) 雨水対策の推進 945,093千円 (予算 890,500千円)

① 助成制度

防水板設置工事助成

② 雨水整備

- 神明町、要町、松波、長洲、武石町、小仲台、高品町、誉田町 外
管渠延長 1,319 m

(3) 高度処理の推進 212,510千円 (予算 220,500千円)

中央浄化センター再構築実施設計 外

(4) 汚水処理施設の整備 235,502千円 (予算 300,176千円)

汚水管の整備

- 生実町、武石町、六方町、桜木、みつわ台、椎名崎町、誉田町 外

(5) 合流式下水道の改善 1,125,389千円 (予算 885,800千円)

- 中央浄化センター雨水滞水池機械電気設備工事
- 増補管布設工事 1,802 m
- きょう雑物流出対策工事 8箇所

(6) 資源及び施設の有効利用 346,983千円 (予算 658,627千円)

- 南部浄化センター
- ガスホルダ機械設備工事
- 平成25年度～平成26年度継続
- 消化タンク機械・電気設備更新工事

(7) 上下水道料金徴収事務 403,863千円 (予算 392,175千円)

- 県水道給水区域の下水道料金徴収事務
- 市水道給水区域の上下水道料金徴収事務

(8) 浄化センター等包括的維持管理 2,275,112千円 (予算 2,276,987千円)

- 中央浄化センター、南部浄化センター及びポンプ場維持管理

資金収支における中長期経営計画と25年度決算比較

資金収支

(税込) (単位:千円)

(税込) (単位:千円)

収入	25年度 (中長期)	25年度 (決算)	決算-中長期	増減理由
下水道使用料	13,737,000	13,624,791	△ 112,209	有収水量の減△1,077,838㎡(計画96,630,601㎡→決算95,552,763㎡)
一般会計繰入金	10,034,000	8,967,430	△ 1,066,570	企業債利息の減(計画6,960,000→決算5,480,206)による負担金の減少
企業債	11,339,000	8,954,600	△ 2,384,400	
建設企業債	7,101,000	4,244,600	△ 2,856,400	計画に比べ事業費が減少したため
資本費平準化債	4,238,000	4,710,000	472,000	計画に比べ償還金が349,551増加(計画13,914,000→決算14,263,551)し、減価償却費が127,827減少(計画8,560,355→決算8,432,528)したため
国庫補助金	3,305,000	2,234,817	△ 1,070,183	計画に比べ補助対象事業費が減少したため
その他	92,000	250,043	158,043	計画では談合に伴う損害賠償金(77,920)、水便(18,659)を未計上
合計	38,507,000	34,031,681	△ 4,475,319	

支出	25年度(中長期)	25年度(決算)	決算-中長期	増減理由
維持管理費	6,413,000	6,442,008	29,008	
管渠費	250,000	255,157	5,157	計画はH21予算に所要額(1.1倍)を加算
ポンプ場費	828,000	879,854	51,854	
処理場費	1,647,000	2,024,083	377,083	電気料金の増
検査指導費	44,000	26,107	△ 17,893	計画はH21予算と同額
貸付助成費	34,000	5,396	△ 28,604	計画はH21予算と同額
業務費	2,660,000	2,580,025	△ 79,975	計画ではH21予算と同額
総係費	135,000	96,794	△ 38,206	計画はH21予算と同額
給与費	815,000	574,592	△ 240,408	職員数の減(計画90人→決算76人)等
資本費	20,874,000	19,743,757	△ 1,130,243	
企業債償還金(建設)	12,992,000	13,359,939	367,939	H22-H25に起債借換による繰上償還を行ったことにより、利率が低下し、全体の償還金に占める支払利息の割合が減(計画33.3%→決算27.8%)となり、元金償還金の割合が増(計画66.7%→決算72.2%)となったため。
企業債償還金(平準化)	922,000	903,612	△ 18,388	平準化債の発行抑制
支払利息	6,960,000	5,480,206	△ 1,479,794	起債借換による繰上償還(決算△890,733)、借入額の減等
特別損失	137,000	89,401	△ 47,599	過年度損益修正損△50,445(計画135,489→決算85,044)
建設改良費	11,201,000	7,487,627	△ 3,713,373	職員数の減(計画94人→決算76人)等
その他	30,000	16,389	△ 13,611	
消費税納税額	94,000	197,842	103,842	
合計	38,749,000	33,977,024	△ 4,771,976	

資金収支	△ 242,000	54,657	296,657
------	-----------	--------	---------

企業債残高	265,797,000	255,626,347	△ 10,170,653
-------	-------------	-------------	--------------

下水汚泥等の放射性物質の測定結果等について

1. 下水汚泥等の放射性物質の測定結果について

南部浄化センター 測定結果(単位:ベクレル/kg)

試料採取日	試料名	放射性セシウム	放射性セシウム	放射性セシウム
		134	137	計
平成26年4月2日	汚泥焼却灰	220	520	740
平成26年4月16日	汚泥焼却灰	210	560	770
平成26年5月7日	汚泥焼却灰	190	490	680
平成26年5月21日	汚泥焼却灰	190	560	750
平成26年6月4日	汚泥焼却灰	200	550	750
平成26年6月18日	汚泥焼却灰	230	620	850
平成26年7月2日	汚泥焼却灰	200	600	800
平成26年7月16日	汚泥焼却灰	200	670	870
平成26年8月6日	汚泥焼却灰	190	670	860
平成26年8月20日	汚泥焼却灰	250	740	990
平成26年9月3日	汚泥焼却灰	180	570	750
平成26年9月17日	汚泥焼却灰	160	490	650
平成26年10月1日	汚泥焼却灰	170	520	690